

○ 政治主導による予算編成

財政状況に関する正しい情報について閣議(閣僚委員会)で共有

予算の枠組みの設定、政策の重点化などは閣議(閣僚委員会)が決定—シーリングは廃止
歳出と歳入のバランスをある程度反映した枠組みに—量出制入の原則、税制改正との連動
閣議(閣僚委員会)による予算案の検討期間を十分に確保すること—重要事業などの検討
各省の官僚レベルで決めている交付基準作成や予算配分についても政治が点検する

- ・ 地方交付税の基準財政需要額—起債と連動した実質補助金化を是正する必要がある
- ・ 主要な公共事業の箇所付けなど

○ 予算編成過程の透明化と説明責任能力の強化

要求する予算に関しミッションを明示する—「誰のため」、「何の目的」か

査定内容について、その意味を査定した者が明示—どう理由でつけたか、切ったか
予算編成作業を全てデジタル化し、査定結果及び上記内容を各段階でホームページに公表
・ 国家機密に属し公表し難いものは、閣僚(閣僚委員会)が責任をもって決定する

○ フル・コストを明示した歳出予算に

各施策の事業費とその実施に必要な人件費を合わせて歳出予算に計上

正しいコストが認識され、官民競争入札など他の代替手法とのコスト比較が容易になる

○ 歳出予算の各費目と天下りとの関連を明示

天下りに関連する補助・交付金・委託費等につき、対象団体への天下り情報を明示させる

- ・ ex. 国交省の都市再生推進事業費補助金→(財)民間都市開発推進機構(役員だけで7人)

天下り情報には、所管省のOBだけでなく他省からの「相乗り」や「寄生」も対象とする
地方交付税や補助・交付金を通じて自治体から財源を還流させている団体も対象に

○ 予算執行の質の向上とムダの排除

年度当初から支出を要する歳出予算は、前年末までに国庫債務負担行為を設定しておく
年度末の「予算使い切り」の悪弊を「組織的」に止めさせる

行政評価よりも他者による評価システムの充実を

- ・ 会計検査院の実質的独立を—関係省から天下りの斡旋など受けない仕組みに
- ・ 情報公開法の運用の見直しにより、情報公開を徹底させる
- ・ 納税者訴訟制度 (taxpayer's suit) を国の財務にも導入—不当支出などの責任者を追及